

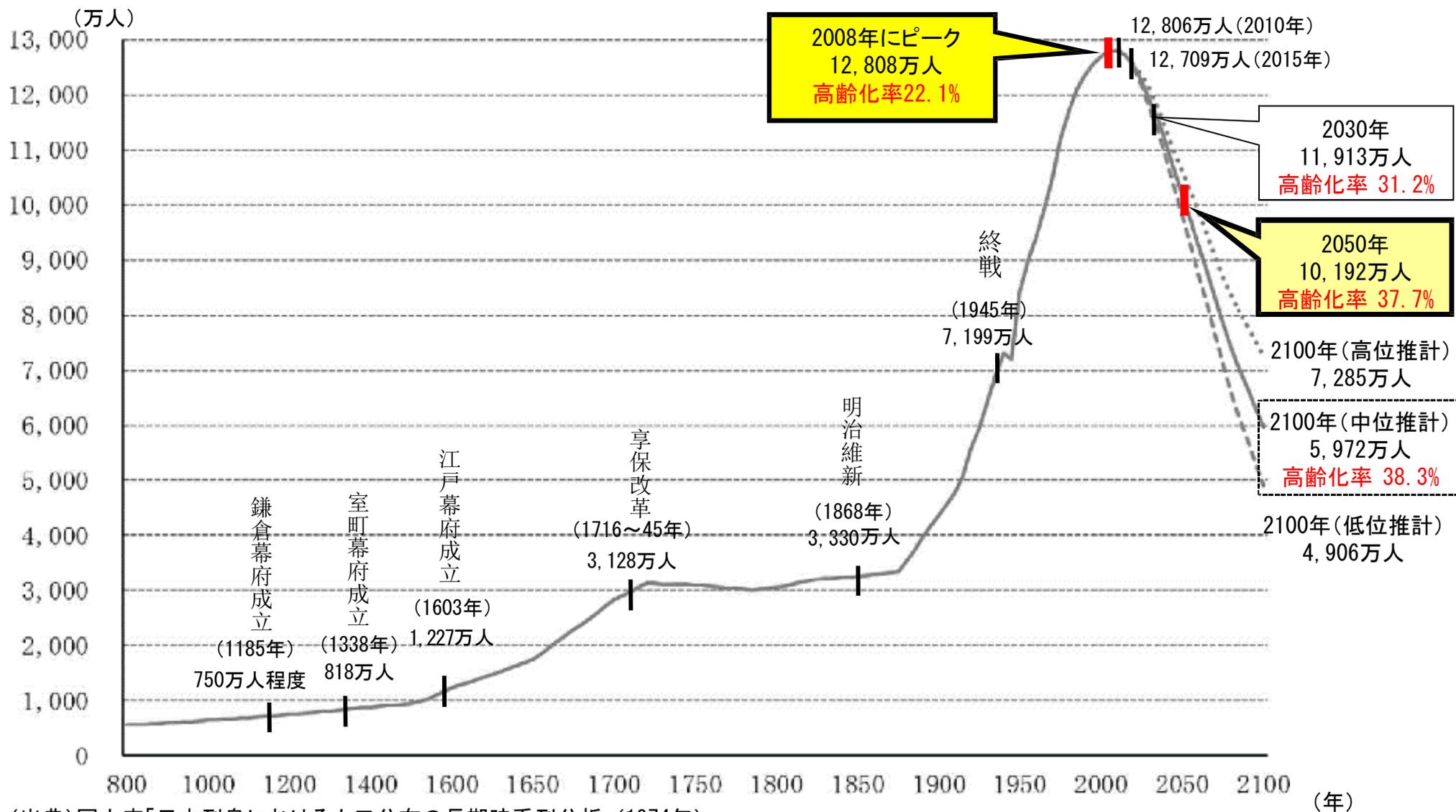
# 1 本格的な人口減少社会の到来とその影響

---

---

# 高齢化・人口減少の状況①

- 日本の総人口は、今後100年間で100年前の水準に戻っていく可能性。  
この変化は千年単位でもても類を見ない、極めて急激な減少。



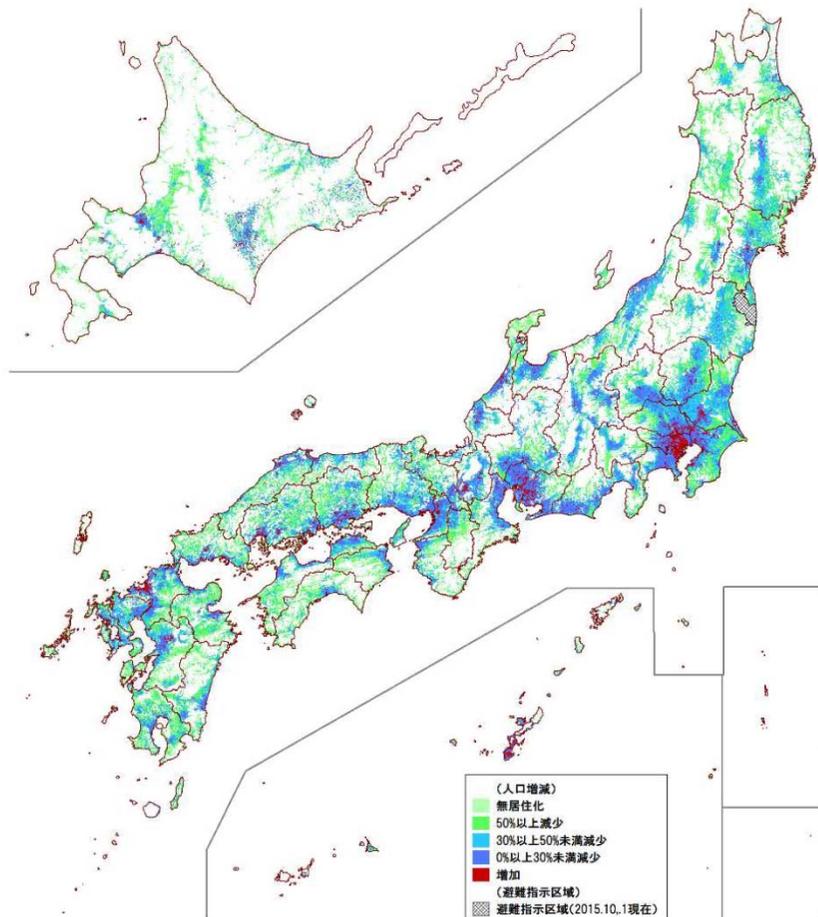
（出典）国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」（1974年）

（注）ただし、1920年からは、総務省「国勢調査」、「人口推計年報」、「平成17年及び22年国勢調査結果による補間補正人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」により追加。

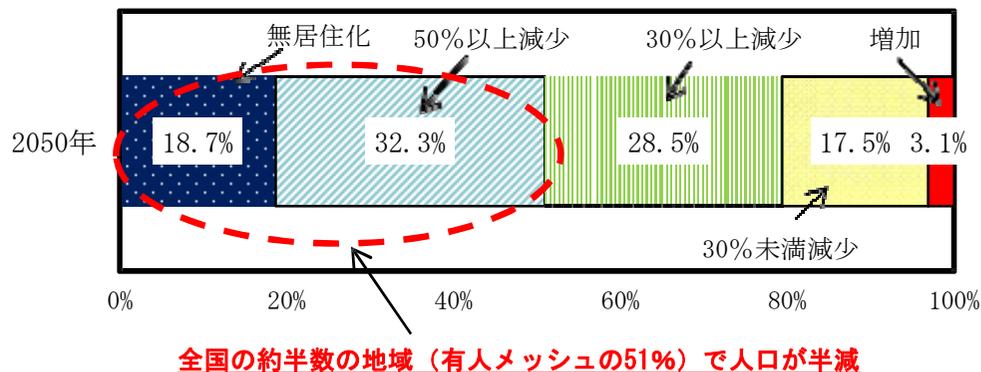
# 高齢化・人口減少の状況②

- 2050年（令和32年）には、全国の約半数の地域で人口が50%以上減少。
- 沖縄県等一部地域を除き、人口の増加がみられる地域は都市部に限られる。
- 人口規模が小さい市区町村ほど人口減少率が高くなる傾向があり、特に2015年（平成27年）時点の人口が1万人未満の市区町村に居住する人口は、およそ半分に減少する可能性。

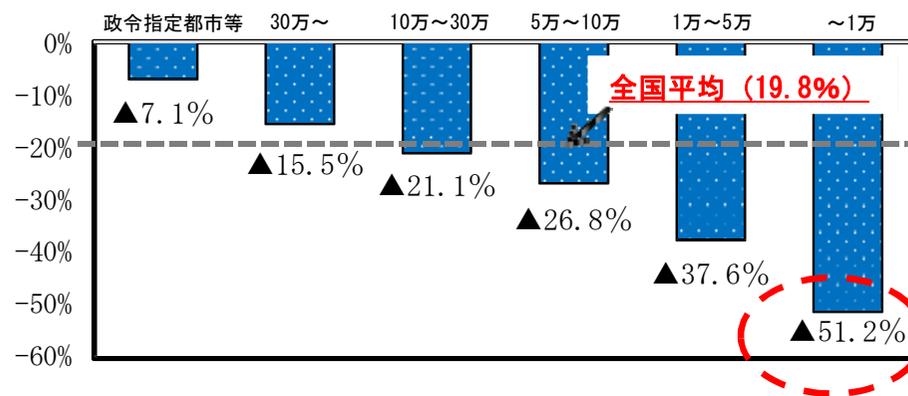
将来の人口増減状況（1kmメッシュベース、全国図）



人口増減割合別の地点数（1kmメッシュベース）



市区町村の人口規模別の人口減少率

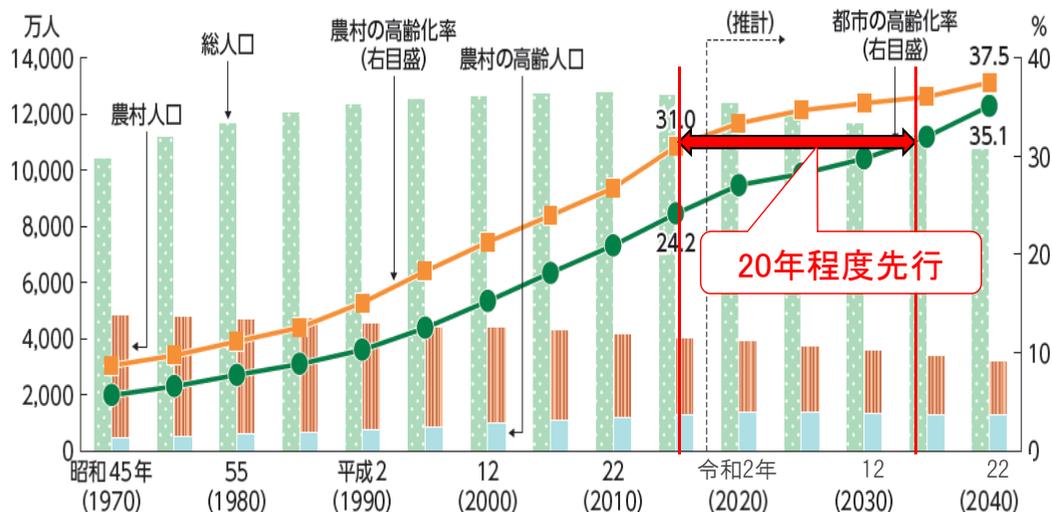


(備考) 1. 総務省「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」等より、国土交通省国土政策局作成。  
 2. 左図については、平成27年国勢調査時点（平成27年10月1日現在）における避難指示区域を黒塗り（斜線）で示している。

# 高齢化・人口減少の状況③

- 農山漁村における高齢化・人口減少は、都市に先駆けて進行。
- 人口減少は、農村の平地～山間になるほど顕著となり、特に山間地域においては、2045年（令和27年）には2015年（平成27年）から半減すると見込まれる。

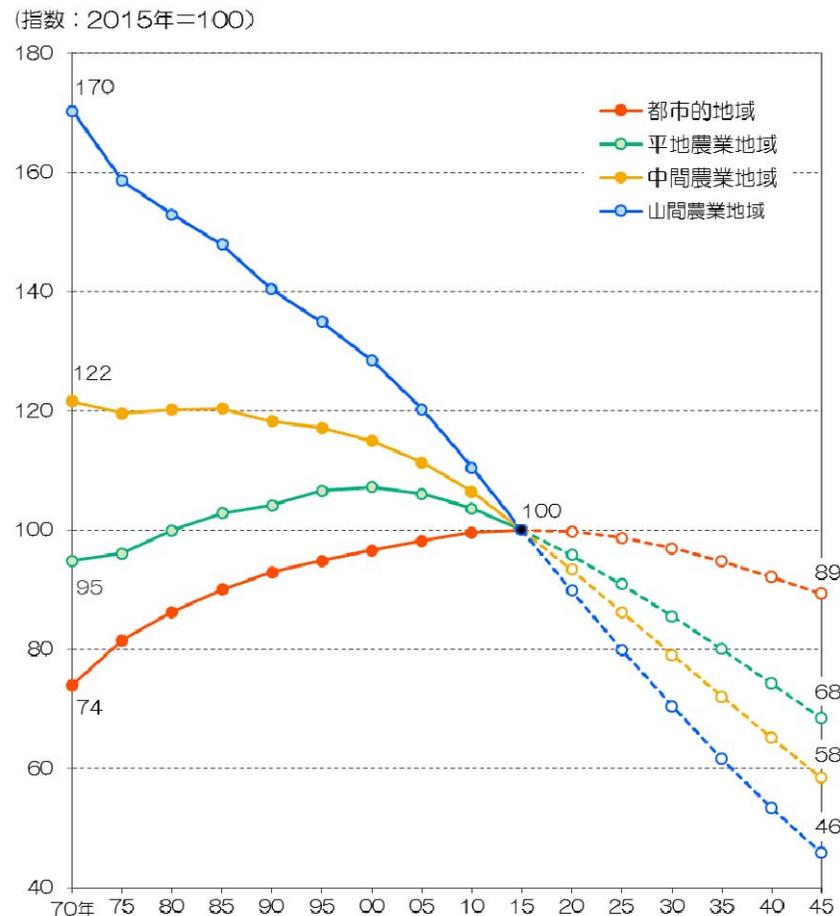
【農村・都市部の人口と高齢化率】



資料: 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来人口推計(2013年3月推計)」を基に農林水産省で推計。

注: ここでは、国勢調査における人口集中地区(DID)を都市、それ以外を農村とした。  
 なお、高齢化率とは、人口に占める65歳以上の高齢者の割合。

【農業地域類型別の人口推移と将来予測】



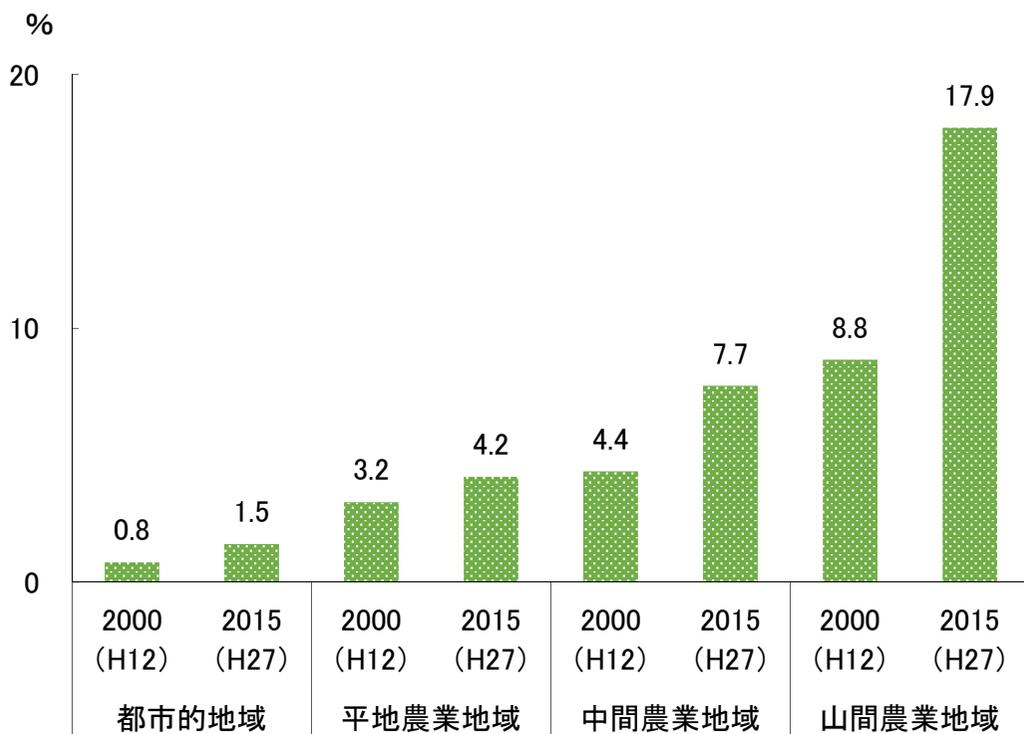
注1) 国勢調査の組替集計による。なお、令和2年以降(点線部分)はコーホート分析による推計値である。  
 2) 農業地域類型は平成12年時点の市町村を基準とし、平成19年4月改定のコードを用いて集計した。

出典: 農林水産政策研究所「農村地域人口と農業集落の将来予測」(令和元年8月)

# 高齢化・人口減少の状況④

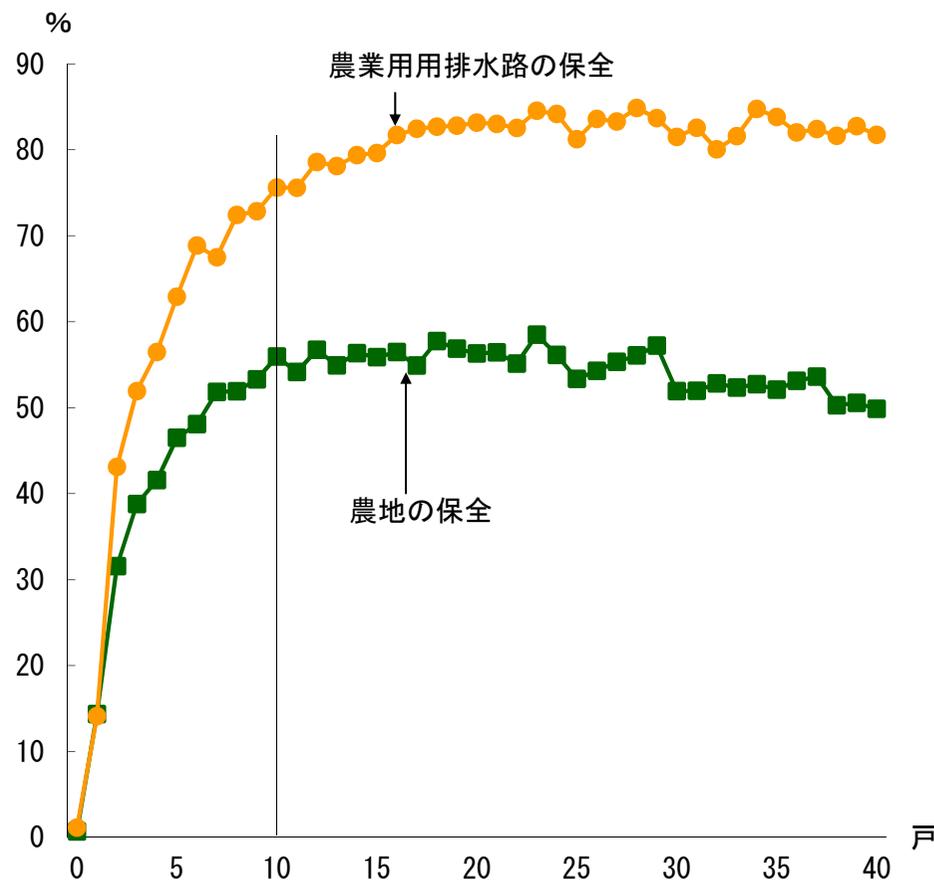
- 高齢化・人口減少の進行により、小規模な農村集落の割合も増加。
- 集落の総戸数が10戸を下回る農業集落では、集落活動の実施率が急激に低下する傾向。

【総戸数が9戸以下の農業集落の割合】



資料：農林水産省「農林業センサス」

【集落活動の実施率と総戸数の関係】

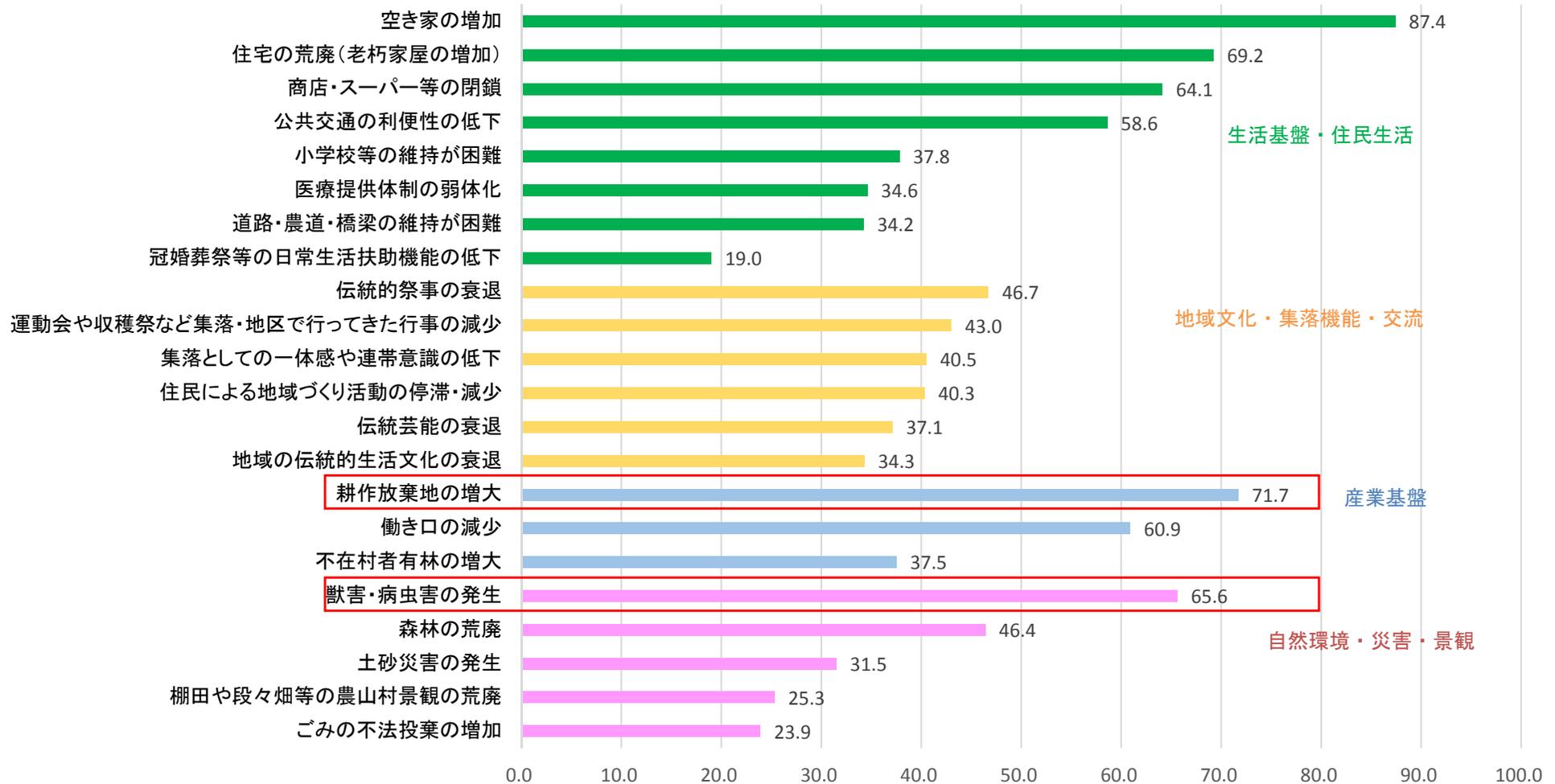


資料：農林水産政策研究所「日本農業・農業構造の展開過程-2015年農林業センサスの総合分析-」（平成30（2018）年12月）

# 高齢化・人口減少の状況⑤

○ 過疎地域集落では、農地に関する課題としては、耕作放棄地の増大、獣害・病虫害の発生などの問題が発生。

【集落で発生している課題(複数回答)】



資料：総務省「過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査報告書」(2020年3月公表)を基に農林水産省で作成